

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
いわき市	いわき市	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成23年度)	目標 (割合※1) (令和元年度) A	実績 (割合※1) (令和元年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	34,245t	32,051t (-6.4%)	37,136t (8.4%)	-131.3%
	1 事業所当たりの排出量	2.3t	2.2t (-4.3%)	2.5t (8.7%)	-202.3%
	生活系 総排出量	88,445t	82,635t (-6.6%)	82,772t (-6.4%)	97.0%
	1 人当たりの排出量	264.6kg/人	248.0kg/人 (-6.3%)	243.3kg/人 (-8.0%)	127.0%
合 計 事業系生活系総排出量合計	122,690t	114,686t (-6.5%)	119,908t (-2.3%)	35.4%	
再生利用量	直接資源化量	97t (0.1%)	73t (0.1%)	82t (0.1%)	
	総資源化量	25,604t (20.9%)	26,947t (23.5%)	28,271t (23.6%)	103.8%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	14,602MWh	14,450MWh	14,988MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	14,466t (11.8%)	7,091t (6.2%)	2,981t (2.5%)	166.1%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和23年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績/目 標※3	
総人口	338,139	341,600	319,596	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	166,412	182,133	174,527	51.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	49.2%	53.3%	54.6%	131.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,486	4,861	4,036	65.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.7%	1.4%	1.3%	85.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	81,002	126,603	97,605	36.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	24.0%	37.1%	30.5%	49.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	88,239	28,003	43,428	74.3%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	生ごみ発生・排出抑制	いわき市	水きり徹底の働きかけ、家庭用生ごみ処理機の普及、啓発事業、実践事例の情報発信	H25～H30 (H25～H30)	生ごみ処理機およびコンポスト容器の購入補助事業を実施。また、市民講座にて、環境アドバイザーによる生ごみ堆肥化方法の実演等の講座を実施した。
	12	新たな市協働の仕組みづくり	いわき市	「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」を活用したごみ減量リサイクルの取り組み	H25～H30 (H25～H30)	毎年、春と秋の2回、市民総ぐるみ運動を実施した。
	13	分別の徹底による減量化の推進	いわき市	分別の徹底、分かりやすい周知、新設・変更した分別区分の定着化	H25～H30 (H25～H30)	「家庭ごみの分け方出し方ハンドブック」を作成し、ごみの分別区分などの周知を図った。また、携帯のごみ分別アプリを作成し、ごみの収集日やごみ分別について情報発信を行った。
	14	発生・排出抑制につながるライフスタイルの提案	いわき市	マイバックの使用拡大、再生品の利用、食育の推進	H25～H30 (H25～H30)	レジ袋削減への取り組みとして、マイバック持参推進の声掛けやレジ袋の有料化等を協定を結んでいる市内事業者に依頼した。
	15	環境意識の高揚	いわき市	地域や学校との連携、小中学校等の環境学習の充実、リサイクルプラザの強化	H25～H30 (H25～H30)	クリンピーの家にて、リサイクル教室やリサイクル品の販売などを実施した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期 (事業計画期間)	施策の実績
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭系廃棄物対策	いわき市	生ごみ発生・排出抑制、新たな市協働の仕組みづくり、分別の徹底による減量化の推進、発生・排出抑制につながるライフスタイルの提案、環境意識の高揚	H25～H30 (H25～H30)	ごみ減量・リサイクルの意識醸成を図るため、「家庭ごみの分け方出し方ハンドブック」や小学生向け授業副読本「ごみのおはなし」の作成・配布、出前講座、リサイクル教室、施設見学会の開催等を実施した。生ごみ減量と再資源化の促進を図る目的に家庭用生ごみ処理機等購入に係る補助を実施した。
	22	事業系廃棄物対策	いわき市	適正排出の徹底による減量化の推進	H25～H30 (H25～H30)	「事業系ごみ減量・リサイクル推進の手引き」を作成し、産業廃棄物と事業系一般廃棄物の適正分別について、事業者へ周知した。
			いわき市	多量排出事業者に対する指導等の充実	H25～H30 (H25～H30)	事業用大規模建築物所有者等へ減量計画書の作成・提出を求めるとともに、直接訪問し、適正分別と適正排出について指導を実施した。
			いわき市	業種・業態に応じた3R推進への支援	H25～H30 (H25～H30)	事業者からのリサイクル施設設置やリサイクル処理手法等の相談に対し、助言を実施した。
			いわき市	発生・排出抑制につながるビジネススタイルの提案	H25～H30 (H25～H30)	事業者に社会的責任を意識したビジネススタイルのあり方を働きかけ、生産段階では弁当、総菜等の作りすぎの抑制、販売段階では値引き販売等により、食品ロスを削減するよう指導した。
			いわき市	市の率先した取り組み	H25～H30 (H25～H30)	電子メール、電子決裁を活用する書類のペーパーレス化など、ごみの発生・排出抑制、資源化の促進などの取組みを推進した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	1	廃棄物処理施設(ごみ焼却施設) 基幹的設備改良事業(北部清掃センター)	いわき市	ごみ焼却施設(北部清掃センター) 基幹的設備改良工事	H27～H30 (H27～H30)	北部清掃センター基幹的設備改良工事を実施した。
	2	廃棄物処理施設(ごみ焼却施設) 基幹的設備改良事業(南部清掃センター)	いわき市	ごみ焼却施設(南部清掃センター) 基幹的設備改良工事	H27～H30 (H27～H30)	南部清掃センター基幹的設備改良工事を実施した。
	3	浄化槽設置整備事業	いわき市	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全を図ることを目的とし、補助事業を実施	H25～H30 (H25～H30)	補助事業実績(設置に係る) H25年度 267基 H26年度 238基 H27年度 150基 H28年度 368基 H29年度 380基 H30年度 446基 計 1,849基
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1・2の計画支援	いわき市	廃棄物処理施設整備(ごみ焼却施設)に係る工事発注仕様書等作成事業	H26～H27 (H26～H27)	北・南部清掃センター工事発注仕様書等作成業務を実施した。
	32	最終処分場整備(土堰堤増設第2期)に係る実施設計等調査事業	いわき市	土堰堤整備(第2期)に係る実施設計等調査事業	H25 (H25)	クリンピーの森土堰堤整備(第2期)に伴う実施設計等調査業務を実施した。
	33	最終処分場再生に係るボーリング等調査事業	いわき市	最終処分場再生に係るボーリング等調査事業	H28～H29 (H28～H29)	クリンピーの丘ボーリング等調査を実施した。
	34	マテリアルリサイクル推進施設整備に係る整備計画作成事業	いわき市	マテリアルリサイクル推進施設整備に係る整備計画作成事業	H28～H29 (H28～H30)	マテリアルリサイクル推進施設整備に伴う整備計画作成業務を実施した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期 (事業計画期間)	施策の実績
廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	41	1・2の長寿命化計画策定支援	いわき市	廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）における長寿命化計画策定事業	H26～H27 (H26～H27)	北・南部清掃センター長寿命化計画策定業務を実施した。
その他	51	各種リサイクル制度のPR	いわき市	リサイクル関連法の周知	H25～H30 (H25～H30)	家電リサイクル法等に定められた品目の処理方法について、市ホームページ等により周知を実施した。
	52	不法投棄対策	いわき市	不法投棄防止対策強化	H25～H30 (H25～H30)	不法投棄監視員によるパトロールのほか、市内8団体と「不法投棄等についての情報提供に関する協定」を締結し連携を図るなど、不法投棄対策を実施した。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

○事業系

総排出量は、目標 32,051 t に対し実績 37,136 t と、目標を達成することができなかった。

1 事業所当たりの排出量は、目標 2.2 t に対し実績 2.5 t と、目標を達成することができなかった。

○生活系

総排出量は、目標 82,635 t に対し実績 82,772 t と、目標を概ね達成することができた。

1 人当たりの排出量は、目標 248.0 kg に対し実績 243.3 kg と、目標を達成することができた。

○再生利用量

直接資源化量は、目標 73 t に対し実績 82 t と、目標を達成することができた。

総資源化量は、目標 26,947 t に対し実績 28,271 t と、目標を達成することができた。

○エネルギー回収量は、目標 14,450 MWh に対し実績 14,988 MWh と、目標を達成することができた。

○最終処分量は、目標 7,091 t に対し実績 2,981 t と、目標を達成することができた。

【生活排水処理】

○公共下水道

汚水処理人口普及率は、目標 53.3% に対し実績 54.6% と、目標を達成することができた。

○集落排水施設等

汚水処理人口普及率は、目標 1.4% に対し実績 1.3% と、目標を達成することができなかった。

○合併処理浄化槽等

汚水処理人口普及率は、目標 37.1% に対し実績 30.5% と、目標を達成することができなかった。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

事業系総排出量については、基準年度（平成 23 年度）よりも増加しており、総排出量及び 1 事業所当たりの排出量ともに目標未達成となっている。増加の要因としては、地域内の大型商業施設の進出や令和元年東日本台風等によるものと思われる。

一方、生活系総排出量については、達成率として、目標が平成 23 年度比で 93.4% に対し、実績は 93.6% と、わずか 0.2% の差であるという点を鑑み、概ね目標は達成できたものと判断する。

また、再生利用量については、民間のリサイクル業者を誘致し、焼却灰のリサイクルを推進するなど、積極的に取り組んでおり、目標を達成している。

事業系総排出量の削減については、さらなる対策が必要であるものの、生活系総排出量や再生利用量については、各種施策の効果がうかがえており、引き続き排出量の削減に努められたい。

【生活排水処理】

集落排水施設及び合併処理浄化槽の事業において、目標値に届かなかったものの、未処理人口は着実に減少しており、本計画による施策が汚水処理未普及解消に寄与したことが認められる。

引き続き、着実な整備を進め、汚水処理未普及解消に努められたい。

